

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：女性保護費 目：女性保護費

事業名 ぎふ性暴力被害者支援センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課 家庭支援係 電話番号：058-272-1111 (内3560)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,081 千円 (前年度予算額： 18,593 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,593	8,454	0	0	0	50	0	0	10,089
要求額	19,081	9,008	0	0	0	50	0	0	10,023
決定額	19,081	9,008	0	0	0	50	0	0	10,023

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

ぎふ性暴力被害者支援センターに寄せられた相談は令和3年度は1,122件と昨年(984件)を上回り、過去最多となった。

また、県内で認知されている性犯罪被害件数は令和3年末には65件と昨年(51件)から増加しているうえ、捜査機関に届けた件数は、被害発生件数のわずか14.3%とされており、表面化していない被害は相当数あると考えられる。

性暴力被害者がいつでも相談しやすい体制を整備するため、被害者支援の訓練を受けた相談員を配置した24時間・365日体制の専門相談窓口を設置し、できる限りワンストップで総合的な支援につなぐことにより、被害の潜在化を防止し、被害者の早期回復を図る。

(2) 事業内容

性暴力被害者に、被害直後から総合的な支援(医療、法律相談、心理カウンセリング等)を行う相談窓口を設置し、被害者の心身の負担の軽減と健康回復を図り、泣き寝入りしている被害者の潜在化を防止するもの。

24時間・365日の体制を整備するため、ぎふ性暴力被害者支援センターでの相談受付の他、夜間・休日等の相談を受け付ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

センター委託料のみ

- ・医療費公費負担分 国 1 / 3、県 2 / 3 (基準額上限あり)
- ・その他経費 国 1 / 2、県 1 / 2 (基準額上限あり)

(4) 類似事業の有無

- ・犯罪被害者支援対策 (警察本部広報県民課)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	36	連絡会議報償費
旅費	142	連絡会議出席者費用弁償等
需用費	45	消耗品費、会議費 (茶代)
役務費	39	
使用料	7	会議室使用料
委託料	18,812	支援員等の人件費、診療等公費負担費 等
合計	19,081	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第2次犯罪被害者等基本計画 (内閣府) 閣議決定 (平成23年3月)
- ・犯罪被害者支援推進要綱の制定 (平成23年7月)
- ・性犯罪・性暴力対策の強化の方針 (性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議) 決定 (令和2年6月11日)

(2) 国・他県の状況

- ・47都道府県52か所で設置済み (令和4年7月現在)

(3) 後年度の財政負担

性暴力被害者は、精神的なダメージが大きく、中長期的な支援が必要であることから、事業を継続する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

第2次犯罪被害者等基本計画において、「各都道府県に少なくとも1か所設置されることが望ましい」と記載があることから、県が一義的に設置する義務があると考えられる。また、社会復帰に向けた中長期的な支援を行うため、女性相談や就業支援などを行う関係機関と緊密に連携できるよう、知事部局において設置・運営することとする。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

性犯罪・性暴力被害者に、被害直後からの総合的な支援（医療、法律相談、心理カウンセリング等）をできる限りワンストップで行う相談窓口を設置し、支援センターを中心として被害者の心身の負担を軽減と健康回復、被害の潜在化を防止する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

被害の潜在化を防ぐことを目的とするが、相談件数や支援件数を伸ばすこと自体が目的ではないため指標設定は馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	性暴力被害者がいつでも相談しやすい体制を整備し、24時間・365日体制の専門相談窓口を設置し、被害の潜在化を防止し、被害者の早期回復を図った。 相談件数 984件 内訳：電話相談件数809件、面接相談52件、メール123件
令和 3 年度	前年度と同様の取り組みを行った。 相談件数 1,122件 内訳：電話相談件数878件、面接相談35件、メール82件、LINE127件 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内には性暴力被害者を24時間365日体制で専門的に支援する相談窓口はほかに設置されておらず、相談件数や支援件数も年々増加傾向にあるため。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>24時間365日体制での専門相談窓口を設置することにより、性暴力被害の潜在化、被害者の早期回復が図られている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>相談件数が少なくなる夜間等は、別途委託をすることで効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ぎふ性暴力被害者支援センターの支援員と相談対応の共通認識を持ち、相談を受け付けられるよう連携を図る。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 性暴力被害者は、精神的なダメージが大きく、中長期的な支援が必要であることから、事業を継続する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>ぎふ性暴力被害者支援センター夜間等電話相談事業費／ ぎふ性暴力被害者支援センターSNS相談事業費 【子ども家庭課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>当該事業を実施することにより、相談者にとって使いやすい相談方法を選択することができる。</p>